

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● キヤノンでは、「環境ビジョン」の下、「つくる」「つかう」「いかす」の、製品ライフサイクル全体を見据えた環境負荷低減への取り組みを行っている。それをより具現化、可視化するために算定を実施したい。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 算定結果を踏まえ、社内で、Scope3のどのカテゴリーに排出量削減の取り組みを行うべきか、優先順位を見極める。</li><li>● サステナビリティレポートで算定結果を公表、CDPや環境経営度調査などの企業評価に対する回答などで、外部にアピールする。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 内製化やアウトソースなどで自社サイトの排出量の変動しても、バリューチェーンを包含した排出量の改善効果を測ることができる。</li><li>● 各カテゴリーの排出量比較及び削減の取り組みの方向性を見極めることができる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社内各部署(事業部、調達部、経理部など)よりデータを収集し、申請部署にて算定。</li><li>● 定期的に算定するための体制を構築中。</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の小型軽量化、省エネ、拠点、物流の改善などの取組みを行っている。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤが広く、かつ、階層が深いため、1次データの把握が困難。</li> <li>● サプライヤからのデータに対して、比較可能なレベルでの信頼性の担保が難しい。</li> <li>● 下流の物流に関して、所有権移転後の物流を把握することが難しい。</li> <li>● 一部のグループ会社の範囲しかデータが収集できないカテゴリでの、グループ全体への拡張方法。</li> <li>● あるカテゴリを対象外と判断することの妥当性の根拠。</li> </ul>
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種によって、各カテゴリのGHG排出比率は異なると予想される。したがって、どのカテゴリに対して改善活動を行っていくか、まずは概算で構わないので全体を把握したうえで見極める必要がある。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 製品を構成する原材料 + 材料別廃棄物 (= 原材料調達量)	● 原材料別原単位
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 分野別資本財の価格当たり平均原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料・ガス購入量及び電気・蒸気のエネルギー使用量	● 燃料、エネルギー量当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● サプライヤーからの輸送、及び生産販売(荷主分)に係る輸送依頼量	● 単位重量・距離当たり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物材料別処理別排出量	● 廃棄物材料別処理別原単位
カテゴリ6「出張」	● 交通手段毎の交通費支給額	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通手段毎の通勤費支給額	● 通勤費支給額当たり原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● Scope1,2に含む	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 各地域毎製品重量、及び小売店物流拠点から消費者までの平均輸送距離	● 単位重量・距離当たり原単位
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 中間製品重量	● 部品組立原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品の生涯消費電力量	● 電力原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品を構成する原材料及び処理別量	● 廃棄物材料別処理別原単位
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● カテゴリー11に含む	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● フランチャイズ店は無いため、算定対象外	
カテゴリ15「投資」	● 株式/債券は保有しているものの、投資会社ではないため算定対象外	